

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目的・概要	実施年度	事業費 (千円)				
(社)東北経済連合会	1 マーケティング・ビジネスプラン支援事業	東経連事業化センター		平成18年度～	未確定	5年間で30社支援	1		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	2 産学マッチング事業	東経連事業化センター	大学・公設試等のシーズにもとづく地元企業との共同研究事業を支援する。	平成18年度～	未確定	5年間で100プロジェクト創出	1		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	3 ビジネス講座	東経連事業化センター	マーケティング, 知財, ファイナンス等のビジネススキルの向上に関するセミナー等を開催する。	平成18年度～	未確定	年間5テーマ程度	1 5		東経連事業化センター http://www.nc-t.jp/
	4 広域観光の推進	東北観光推進機構	東北7県・仙台市及び企業・団体が協働で広域観光を推進。知名度向上, 国内からの誘客, 海外からの誘客を目指す。 韓国・台湾を対象としたマーケット調査の実施 モバイルシステムを活用した季節情報の発信強化, 「アドレイン」の実施等による首都圏向け新規PR 海外向けポータルサイトの設置・運営 観光セミナー開催等, 中京圏以西における集中的なPR 平泉の世界遺産登録やNHK大河ドラマの放映等の話題を活用したPR	平成20年度	218,272	宿泊客数(年間) 4261万人(H15) 5595万人(H22) 外国人訪問者数(年間) 300千人(H16) 580千人(H22)	2		http://www.tohokukanko.jp/
	5 東北国際物流戦略チームの運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連	産学官による「ポートセールス・グループ」を設置し, 東北の港湾全体の活性化につながるポートセールス体制の構築を目指す。京浜港を利用する「荷主データベース」の構築や, 京浜港から東北の港湾に利用転換した企業の「成功事例集」の作成を図る。また, 東北港湾での「LCL公開輸送」による実例PR, 郊外の工業団地等に訪問する「出前説明会」の開催等の具体的施策を実施する。	平成20年度	1,995 (東経連分)	京浜港利用荷主の東北港湾への利用転換 (北関東圏の大口荷主1社)	4	本戦略チームで共有する「荷主データベース」の構築への協力要請等	-
	6 東経連・国際物流情報交換会の開催	東経連	東北の港湾を活用した荷主企業による成功事例や将来構想のほか, 商社や運輸関係者による最新の物流事情等を毎回企業3社から説明を受け, 港湾管理者等を交えた意見交換・情報交換を行う。(2箇所で開催予定)	平成20年度	1,574		4	-	-
	7 国際業務室の運営	東経連	東北域内企業の中国ビジネス展開の拡大を目指し, 中国や東アジアに関する最新情報の提供を行うほか, 中国各地で開催される展示会や博覧会に出展・参加し, 東北地域のPRを行う。(「2008年日中経済協力会議 - 於新潟」への協力等も含む)	平成20年度	5,245	中国など東アジアにおける東北域内企業のビジネス展開の拡大	4		http://www.tokeiren.or.jp/
	8 広域経済圏の形成 (「真の分権型社会における広域経済圏の形成に関する調査研究会」の運営)	北海道・東北未来戦略会議 (事務局: 東経連)	北海道・東北地域の8道県において, 真の分権型社会における広域経済圏を形成するための地域戦略(地域の特性を活かしつつ自立的発展を図るために何が必要か, 何をすべきか, 何が可能になるか)に関して官民協働で総合的な調査研究を実施する。	平成20年度	未確定	平成20年度中に取りまとめ(平成21年度の北海道・東北未来戦略会議総会において最終報告)	1 3 4		http://www.hokutou.jp/
	9 東北の高速道路の戦略的整備に関する調査研究	東経連	社会資本整備に係る経済波及効果等を試算し, 東北における高速道路の全体的な整備方針等について提言する。	平成20年度	未確定	調査研究結果を高速道路整備促進フォーラムや各種要望活動などに活用する。	5		
(社)宮城県経営者協会	10 水曜会定例会	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理の中核となる管理職による人材育成, 人事労務に関する講演会及び研究会 ・本年は採用確保対策, ワークライフバランス推進, 企業不祥事対策など企業をとりまく現状の課題について6回開催予定。 ・特に富県宮城推進セミナーとして人材確保と人材育成のセミナーを開催する予定。	平成20年度		年間定例開催による管理能力の向上	5	少子化の中で県内人材の確保が困難になっていくことから, 学校教育における理系人材の育成, 地元企業への就職支援など要望することを検討。	(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyoo.or.jp
	11 労働法セミナー	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理者及び担当者のための労働判例研究 本年は未払い残業問題, パワハラ・セクハラ問題, パートタイム労働法につき3回開催予定。	平成20年度		労働法研究による適正な労務管理	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyoo.or.jp
	12 経協セミナー	(社)宮城県経営者協会	人事労務管理者及び担当者のための最新経営課題研究 本年は労務問題を中心に6回開催予定。	平成20年度		人事労務管理の知識向上	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyoo.or.jp
	13 会報への富県宮城ページの開設	(社)宮城県経営者協会	会員に対する富県宮城推進の周知, 協力依頼	平成20年度		富県宮城構想の普及	5		会報掲載
仙台経済同友会	14 産業振興委員会	仙台経済同友会	東北における産業発展のために必要な事柄を議論, 検討する。(知づくり委員会を改称し, 農業も含めた産業全般を議論する委員会とした)				1		
	15 国際・観光委員会	仙台経済同友会	仙台的国際化及び観光振興に関する問題について議論, 検討する。				2 4		
(社)みやぎ工業会	16 宮城県平成20年度ものづくり・ひとづくりモデル事業 技術市場交流プラザ「フロンテス21」	(社)みやぎ工業会 経営基盤委員会 フロンテス部会	・次代を担う経営者の育成, 異業種交流, 東京エレクトロン(TEL)とのマッチングの3つを目標とした異業種交流会を年間を通して開催する。 ・参加企業40社	平成20年度	3,000	・技術経営セミナー等の開催による若手経営者の育成 ・参加企業間でのニーズ・シーズ交換会による新たなビジネスマッチの開拓 ・TEL製品の分析などによるTELとのマッチング	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・異業種交流促進により県内企業の活性化を図る
	17 大手/中小製造企業とのビジネスマッチ	(社)みやぎ工業会 政策委員会 B-Match WG	・H19年度に実施した県内のC,D企業(大手製造業)へのアンケート結果から浮き彫りになった県内C,D企業と県内A,B企業(中小製造業)とのビジネス拡大のため, WGを設置し, 具体的な計画を検討する。	H19～	0	・県内C,D企業とA,B企業の取引拡大	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・県内製造企業間での取引の拡大を図る
	18 宮城ブランドの創出(製造業版)	(社)みやぎ工業会 政策委員会 ブランドWG	・「宮城ブランド「モノ」(製造業版)」の体制, 手順等を確立し, 県内製造業の推進を支援する。	平成19年度～	0	・宮城ブランド認定手順の構築 ・産業支援策の整合	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・宮城ブランド「モノ」(製造業版)の構築を目指す
	19 工業高校実践教育導入事業「クラフトマン21」	(社)みやぎ工業会 経営基盤委員会	・インターンシップや工場見学, 技術者の校内指導などを通して, 県内工業高校生のものづくりを支援し, 地域の中小企業を担う人材を育成する。	平成19～21年度	14,000	・宮城県のH20年度目標を達成させる	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・県内製造業の次代を担う人材を育成する
	20 産学官連携の推進	(社)みやぎ工業会 政策委員会 交流推進委員会 技術交流委員会	・中小企業の産学連携の実情を, ヒアリングやラウンドテーブル協議などから洗い出し, 産学連携に向けた課題を関係機関で共通認識する。 ・東北大学産学官連携推進本部やKCみやぎとの連携を強化し, 産学官連携を推進するにあたっての課題を共有する。	平成20年度～	0	・産学官連携の課題の明確化 ・東北大学産学官連携推進本部との連携強化 ・KCみやぎとの連携強化	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・産学官の一步踏み込んだ連携を図る

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目的・概要	実施年度	事業費 (千円)				
(社)みやぎ工業会	21 産業人材確保に向けた課題の顕在化	(社)みやぎ工業会 政策委員会 経営基盤委員会	・2010年/2015年に向けた産業人材のスキル別(質/量)の人材確保面からのシミュレーションの働きかけと、「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想の推進を検討する。	平成20年度～	0	・産業人材確保に向けた課題の明確化 ・「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・産学官が連携し、共同で産業人材の確保を図る
	22 関係団体との連携強化	(社)みやぎ工業会 各委員会	・他諸団体と連携した未加盟団体の掘り起こしと、新規会員のニーズと各委員会年間行事計画とのマッチングを行う。 ・KCみやぎ推進ネットワークにおいて、会員企業のニーズを積極的に提起し、会員企業の支援を行う。 ・他諸団体と連携した年間イベントの共催を検討し、集客力の向上と内容の充実を図る。	平成20年度～	0	・工業会の会員増強 ・他団体との連携強化	1 5		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・団体間連携により各団体の体制を強化し、県内製造業の底上げと富県戦略へ貢献する
(社)東北ニュービジネス協議会	23 ビジネス&テック東北2008	(社)東北ニュービジネス協議会(および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、(独)中小機構、いしモノテック/フェア実行委員会、(社)東北地区信用金庫協会)	商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示会」と、マッチングコーディネーター・バイヤーの積極的な参加による新たなビジネスチャンスを掘り起こす商談とにより、新たなビジネスステージの創造を図る	平成18～20年度		展示ブース 250ブース 入場者 1万人	1 3 5		
	24 第4回新事業創出全国フォーラムin仙台(JNB全国大会大会併催)	(独)中小企業基盤整備機構東北支部、(社)日本ニュービジネス協議会連合会、(社)東北ニュービジネス協議会	日本ニュービジネス協議会連合会傘下の会員及び全国のニュービジネス関係者が一堂に会し、情報の交換・知識の涵養・ビジネスチャンスのきっかけとする。 なお、上記「ビジネス&テック東北2008」と同時開催し、より効果を高める。	平成20年度		参加者 500人以上	5		
	25 研究部会事業	(社)東北ニュービジネス協議会	10余の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。「海洋ニュービジネス研究部会」による「貞山運河を活用した観光産業振興」プロジェクト等がある	平成20年度(H-)			2 5		
	26 東北ニュービジネス大賞表彰	(社)東北ニュービジネス協議会	革新的な起業家精神を持って新しい事業展開に挑戦するニュービジネスの育成を図るため、優秀なニュービジネス事業及びニュービジネス企業経営者を表彰し、ニュービジネスの事業成長を側面から支援する	平成5～20年度			5		
	27 海外企業視察	(社)東北ニュービジネス協議会	海外における企業の実態およびビジネスチャンスの可能性を探るため、海外視察を実施する	平成15～20年度			4		
(社)宮城県銀行協会	28	(社)宮城県銀行協会	富県宮城実現に向けた取組みに対し、各銀行と連携しできるかぎり協力。						
宮城県商工会議所連合会	29 “仙台・宮城デステネーションキャンペーン”プロモーション事業	仙台商工会議所“仙台・宮城デステネーションキャンペーン”プロモーション委員会	本年10月から12月に開催される「仙台・宮城デステネーションキャンペーン」に対して、地域商工業者が行う様々な対応を支援しキャンペーンを成功させるとともに、キャンペーン終了後においても継続して行う仕組みを検討し実行するよう働きかける活動を行っている。委員は県内の観光関連事業者をはじめ、商店街、市民団体、学識者など幅広い委員構成で、県内の各商工会議所もオブザーバー参加をしている。特に本番の本年は10月1日～5日にDCのキックオフ事業として仙台市中心部アーケード街において、「仙台七夕まつり」の笹飾り20数本を掲出し、観光客等をお迎えする。期間中は他の青葉まつり等他のイベント等とも連携する。	平成19～20年度	3,000		2		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/jigyou&katudou/11_f.html
	30 仙台都市圏自動車専用道路整備促進事業	仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	仙台東部道路、仙台北部道路、常磐自動車道、仙台東道路、三陸縦貫自動車道の整備促進を宮城県、仙台市等と連携し推進	継続	1,000	県の目標数値と同じ	5		http://www.sendaicci.or.jp/s-road/
	31 仙台国際貿易港整備利用促進事業	仙台国際貿易港整備利用促進協議会	仙台国際貿易港の整備及び利用について宮城県、仙台市、関係市町、業界等と連携し促進	継続	9,000	県の目標数値と同じ	5		http://www.sendaicci.or.jp/minato/
	32 仙台空港国際化利用促進事業	仙台空港国際化利用促進協議会	仙台空港の旅客及び貨物の利用促進、新規路線の開通を目指したエアポートセールス等を宮城県、仙台市、関係市町、業界と連携し促進	継続	26,800	県の目標数値と同じ	5		http://www.sdi-airport.com/
	33 (新)他地域から宮城に移転する企業のための社員・家族向け情報誌「伊達ファン」の発行	県内商工会議所との連携協力のもと仙台商工会議所が作成	新たに宮城に移転する企業の社員が家族とともに安心して移住できるように、仙台・宮城の魅力と、生活不安を解消するための生活関連情報誌の作成し、円滑な移転を支援するとともに、関連する新たな企業誘致の一助とする。	20年度から3年間に亘り4回(1回当たり5千部)	10,000		5		http://www.sendaicci.or.jp/date_fan/
	34 (新)進出企業社員向け不動産物件の情報提供サービス	県内商工会議所とも連携しながら仙台商工会議所が情報提供を行う	新たに進出する企業社員・家族向けに、ネット等を通じて住宅物件情報、不動産情報を提供することで円滑な移転を支援する	平成20年度～			5		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/
	35 (新)進出企業説明会	県下会議所と連携し、仙台商工会議所が実施	平成21年に新規に立地する進出企業から、地域企業が進出概況を直接聞く説明会を開催し、相互理解を深めながらビジネスチャンス拡大、さらに将来に亘る地元のものづくり、ひとづくり推進の一助とする	平成20年度(3回)	1,380		5		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/
	36 (新)地域力連携拠点事業	仙台商工会議所、気仙沼商工会議所等が支援拠点となり、県下会議所ならびにパートナー機関と連携して実施	県内の広域を支援対象に、小規模企業がもつ経営資源を有効に活用して自社の強みがさらに強化されるよう、経営革新、地域資源活用、農工商連携、事業承継等に関し、キメ細かな経営支援を行い、小規模企業の付加価値創造と経営力向上を図るもの	平成20年度	20,000	窓口専門家相談件数年間250件、専門家派遣年間50件、新規創業年間20件	5		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/
37 エキスパートバンク事業(経営・技術強化支援事業)	仙台商工会議所が幹事会議所となり県下6会議所で実施	県内の小企業等が必要とする専門的知識・技能を有する専門家(エキスパート)を企業に派遣し指導・助言を行うもの。	継続	1,880	登録エキスパート71名 指導企業数90企業、相談件数140件	5		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/	
宮城県商工会連合会	38 JAPANブランド育成支援事業	宮城県商工会連合会	昨年度開発した鳴子地域の木地玩具と漆器の伝統的技術を融合させた試作品を国際的な見本市へ出展し、市場化に向けたプロモーション活動等を展開するとともに、地域一丸となって国内外に通用するブランドの確立を図る。	平成20年度	4,200		2		
	39 創業塾	宮城県商工会連合会	創業に向けて具体的な行動計画を有する者等を対象として、創業に至るまでに必要な具体的知識等を習得する短期集中研修をゼミナール形式で開催。	平成20年度	2,330	開催回数 1回 募集定員 25名	5		
	40 経営革新塾	宮城県商工会連合会	経営革新を目指す経営者や若手後継者等を対象とした経営戦略、マーケティング戦略、財務戦略、戦略プラン作成等の知識・ノウハウを習得し、実現可能な経営革新ビジネスプランを完成させるための支援を行う。	平成20年度	2,570	開催回数 1回 募集定員 25名	5		
	41 提案型経営革新支援事業	宮城県商工会連合会	経営革新等指導支援体制を強化するため、「小規模事業者等ランクアップ診断システム」を経営革新ツールとして更なる活用を図り、経営者の自発的な経営革新意識の高揚を促すとともに、提案型指導を通じて中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認企業の輩出を図る。	平成20年度	2,693	1.ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 1経営指導員2企業以上 (2)二次診断実施企業数 合併・広域エリア内 経営指導員4名以下で1企業 合併・広域エリア内 経営指導員5名以上で2企業 (3)経営革新計画の承認 目標件数 10企業	5		
	42 センtral自動車進出に伴う講習会	宮城県商工会連合会	自動車産業の現況について情報提供を行うとともに、新たなビジネスチャンスに係る経営戦略構築の一助に資することを目的に開催する。	平成20年度	420	開催回数 1回 募集定員 50名	5		
宮城県中小企業団体中央会	43 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	平成20年度		設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	1 2 3 5		中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供
	44 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催	平成20年度		業界等の課題解決 年間25件	2 3 5		

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目的・概要	実施年度	事業費 (千円)				
宮城県中小企業団体中央会	45 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	平成20年度		中小企業等の情報化促進	2 3 5		
	46 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援	平成20年度		パソコン利活用技術向上10団体	2 3 5		
	47 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	平成20年度		法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決20件	2 3 5		
	48 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催	平成20年度		経営者・後継者、組合役員等の人材養成、技術力向上のための支援	2 3 5		
	49 商店街近代化講習会開催・調査研究	宮城県中小企業団体中央会・宮城県商店街振興組合連合会	商店街の活性化を図るための調査研究・経営者等の人材養成	平成20年度		商店街の魅力づくり・活性化のための諸調査・研修会	2 5		
	50 戦略的基盤技術高度化支援事業	東北大学、企業	産学官の連携による共同研究開発・事業化を支援	平成19～21年度	85,232	開発及び市場化展開	1		
(社)宮城県情報サービス産業協会	51 地域情報化推進事業「東北ITソリューションEXPO2008」	(社)宮城県情報サービス産業協会	会員のビジネスチャンスの拡大を図ると共に、一般企業ならびに個人に向けてITの普及を図り、さらに次世代を担う「学生層」に向けて宮城のIT業界に関する情報を提供しアピールする、ことを狙いとした展示とプレゼンテーション	平成20年度	協会負担分 600	昨年度と同等以上を目指す。特に学生層の動員策充実を努める。	5		
	52 地域情報化推進事業「中古PCリユース事業」	(社)宮城県情報サービス産業協会	「せんだいみやぎNPOセンター」と連携し「サポート資源提供システム」ならびに「PC-Bridge活動」を実施	平成20年度		提供件数の減少傾向に鑑み、改めて会員に対する呼びかけを行い12桁の台数提供を実現するよう努める。	5		
	53 人材育成事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	(1) 新人教育に関する事業 (2) 中堅社員向け研修 (3) 技術研修	平成20年度	(1) 14,100 (2) 3,250 (3) 800	・新人研修:受講者18社、54名で実施中。 ・中堅社員研修:昨年同規模を想定する。 ・その他研修については、今後時宜にあったテーマを選定し実施する。	5		
	54 人材育成事業「産学協同実践的IT教育訓練事業」	(社)宮城県情報サービス産業協会 東北大学、東北学院大学、仙台電波高専、東北工業大学、宮城大学	大学・高専生を対象に、従来の企業体験では得られない実効性のある実学訓練を実施し、地域の将来を担う人材を育成する	平成20年度	1,650	今年度は産学官によるコンソーシアムを構成し実施推進する。当協会の役割は昨年度と同様の予定。	5		
	55 人材確保事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	中小企業労働力確保法に基づく「中小企業人材確保助成金」の受給を受けた調査・広報・人材対策事業	平成20年度	総額 12,000	助成金受給の最終年度として、当年度事業を推進すると共に、3か年に亘る事業の成果を把握し今後の展開策を探る。	5		
	56 事業共創委員会	宮城県(社)宮城県情報サービス産業協会	宮城県の「情報産業振興戦略」の重点5分野(組込み、OSS、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ、保健医療福祉)に対する事業化への取り組み	平成20年度		計画中	5		
宮城県観光誘致協議会	57 誘客キャラバン	宮城県観光誘致協議会	エージェント別別に官民混成にて実施中(6班×10名程度)。DCの告知を主な目的とし、対象は首都圏並びに名古屋・大阪、各社の本社・営業本部・商品造成個所・販売店に対し観光客誘致を推進している。	平成20年度	4,860	観光客等の宮城への誘致事業を積極的に推進し、観光関連産業の発展を図り、宮城の経済や文化の発展に寄与することが全ての事業の目的。今年度に関しては「仙台・宮城DCの成功」に向けた取り組みが中心となる。	2		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html
	58 受入研修プログラム	宮城県観光誘致協議会	宮城への理解促進を目的に6社の旅行会社社員を対象とした受入研修を実施。	平成20年度	2,400	同	2		
	59 マスコミ招請	宮城県観光誘致協議会	ホームページの活用による情報発信を加重し、マスコミ各社の希望に合わせた取材の受入れを行なっていく。	平成20年度	900	同	2		
	60 関西圏誘客促進キャンペーン(東北観光推進機構主催)受入協力	東北観光推進機構	航空会社との連携により関西地区各旅行会社の企画担当者を対象に実施予定。	平成20年度	180	同	2		
	61 「宮城・仙台、教育旅行・体験学習研修会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会・宮城県観光誘致協議会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会と共に教育旅行の誘致を目的に開催予定。開催地は主に札幌・函館地区。例年学校関係者も多数参加。	平成20年度	250	同	2		
	62 SENDAI光のページェントへの協賛	SENDAI光のページェント実行委員会		平成20年度	200	同	2		
(社)宮城県建設業協会	63 公共事業の確保等並びに入札・契約制度の改善要望	(社)宮城県建設業協会	公共工事予算が年々減少し、したがって、受注量が減少し、よって、競争が激化してダンピングが行われ、非常に厳しい環境にあったので、その改善を望む。	平成13年初頃		2年ほど前から改善がなされており、しかし、まだ十分とはいえないので一層の改善を望む。			国交省、国会、県等に、入札・契約制度の改善を請うを行い、大分改善がなされてきた。
	64 会社経営支援及び建設産業の振興	(社)宮城県建設業協会	会員企業の経営改善を図るため、あらゆる機会をとらえ支援を行う。	平成10年度～					
	65 社会貢献CSR活動	(社)宮城県建設業協会、日赤宮城県支部、日赤宮城県献血センター外	昨年10月頃に全国的に血液不足に見まわれたのを機に、会員一丸となって、三者覚書きを取り交わし、平成19年11月末に調印式を行い、現在進行中である。	バト H10～、 献血 H19～、 国交省 H18～、 県 H10～		今後とも、一層の充実が望まれる。			一昨年から「子供110番」パトロール事業を導入。国交省と道路、河川災害防止協定の締結、県との協定締結
	66 建設環境問題対策並びに労働災害防止	(社)宮城県建設業協会、建設業労働災害防止協会宮城県支部	年末年始、年度末を重点的に関係者による安全祈願祭を行い、「災害ゼロ」に向け、一同祈願を行う。	昭和39年度～		近年4～5人の死亡災害がおきており、「ゼロ」に向け、一層の努力をする。			
	67 雇用改善事業	(社)宮城県建設業協会、行政機関等、(財)みやぎ建設総合センター	会員企業の雇用改善を図るため、優良企業を表彰するとともに、雇用改善のための行政機関等、関係機関で意見交換を行う。	平成4年度～					
	68 労働環境改善事業	(社)宮城県建設業協会	週休2日制の推進のため、毎月第2土曜日を「ノー現場デー」として定着を図っている。	平成9年度～		週休2日制への完全移行を目指し、「ノー現場デー」を設定し推進を図っている。			
	69 新建設人材確保対策事業	(社)宮城県建設業協会、実業高校、(財)みやぎ建設総合センター	実業高校の土木科、建築科を対象に希望者に現場実習を行っている。	平成7年度～	14,400	折角希望した職業に就職しようとしても、不景気のため他の職業に就職せざるを得ない。	5		年々少なくなり、卒業生の約半数は進学、残りの40%強が他産業へ、建設業は10%前後
	70 優良会員の表彰の実施事業	(社)宮城県建設業協会、建設関連団体、行政関係機関	優良会員の育成のため、各種表彰を実施	昭和52年度～	5,800				宮城労働局、宮城県、雇用能力開発機構宮城センター、建設業協会の四者主催
	71 機関紙の発行配布事業	(社)宮城県建設業協会	会員への情報提供の一環として、「宮建ジャーナル」の発行。毎日の業界紙から要点を集約し会員へファックス	昭和55年度～	(NO65の事業と合わせ事業費5,800)	宮建ジャーナルは年4回に分割し、3ヶ月毎の情報を提供した。(毎回1,000部)			
	72 緊急自然災害対策事業	(社)宮城県建設業協会、関係行政機関	NO60とも重複。国交省東北地方整備局、宮城県覚書き締結	平成8年度～	2,000				献血活動も含む。
	73 暴力追放対策事業	(社)宮城県建設業協会	建設現場への暴力団介入が情報提供がある。その対応として県警並びにOBの方々とも連携をとり対応	昭和62年度～	(NO67の事業と合わせ事業費2,000)	暴力団の介入は完全排除を行う。			(財)暴力追放推進センターとも連携を密にし対応

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目的・概要	実施年度	事業費 (千円)				
(社)宮城県建設業協会	74 受託事業等	(社)宮城県建設業協会	関連団体からの委託事業	平成10年度～					
	75 支援・助成事業	(社)宮城県建設業協会	関連団体への支援・助成	平成5年度～	74,000	前回、前々回と降雨のため20,000人の参加であったが、今年は倍を望む。			隔年実施の建設フェアへの助成も含む。
宮城県農業協同組合中央会	76 環境保全米全県運動事業	事業主体: JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関: ・環境保全米運動推進本部 ・食料安全・安心推進委員会 ・環境保全米県民会議	環境保全米全県運動の展開 ・土づくり推進及び適期(晩期)栽培等の普及定着 ・JA生産基準の統一と周知徹底 ・環境保全型マネジメントシステムの活用 ・県行政、NPO法人環境保全米ネットワークとの連携 ・環境保全米県民会議の開催 安全・安心な農産物づくりと環境負荷軽減・資源保全の取り組み ・生産履歴記帳の内部検査と事務省力化 ・宮城県版GAPに基づく啓発活動 ・農地・水・環境保全向上対策の取り組み推進 ・遺伝子組み替え作物栽培の規制に関する啓発	平成19～20年度		環境保全米全県運動事業 ・県下全JAにおける事業の取組(環境保全米づくり事業) ・H22年までに県下水稲作付面積の70%、販売数量の100%を環境保全米とする。 安全安心な農産物づくり ・生産履歴記帳: 県下全JA、JAの取り扱う米の100% ・GAPへの対応: 県下全JAにおける適正対応	3		JAグループの取組に対する連携と地域段階における行政・関係機関一体となった取り組みの継続・強化
	77 食農教育事業	事業主体: JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関: JA食育・食農教育推進委員会(各JAにおける設置)	・H19～21年度の3カ年計画に基づく、取組具体策の具体化 ・具体的取組計画に基づく、環境や食への理解促進と学校給食への地元食材の提供を推進 ・小・中学校の総合学習を活かした農業の体験学習の取組 ・県内農業高校との連携強化・支援	平成19～20年度		・県下全JAにおける「食農教育プラン」の策定(行政・PTA等各関係機関との連携) ・宮城県の食育プランに呼応した取り組みの展開 ・JAにおける農業・農村体験の場づくりの支援	3		
	78 JA介護事業及び高齢者生活支援事業	JA宮城中央会 県下全JA	中央会: ・県下介護事業取組JAの支援 ・高齢者生活支援事業の支援 県下JA: ・質の高い介護事業の提供 ・ディサービスセンターの設置 ・元気な老人づくりと地域貢献並びに高齢農業者の生涯現役づくり運動の展開 (平成19年度～21年度) ・助け合い組織の拡大	平成19～20年度		介護事業 ・NPO法人介護ネットみやぎとの連携によるサービスの質の向上 ・訪問介護事業 利用者数: 800名(18年度) 1,000名(21年度) ・通所介護事業 施設数: 2(18年度) 4(21年度) 利用者数: 160名(18年度) 320名(21年度) 元気な高齢者対策 ・生きがい作り(高齢農業者の生涯現役) ・生きがい共有の場の提供(サークル・文化学習) ・健康の維持増進を図る取組(JA総合検診) JA地域ボランティア事業・活動 ・JA助け合い組織 a) 組織数23(17年度) 23(21年度) b) 会員数1,347名(17年度) 1,500名(21年度)	3		
	79 県産消費運動の展開	主体: JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 連携企業: Nツアー	・県内農業生産額向上による食料自給率の向上 ・集落営農による野菜産地づくりとこれを発展させるべく宮城の園芸ブランドづくり ・市民農園、学童農園、観光農業、農業体験ツアーなど購入人口の増大と観光消費の拡大	平成19～20年度		・県域食料自給率の向上対策の実践(カロリーベース、農水省算出) H17年度: 79% H21年度: 90% ・県域部会の設置、集落営農組織を中心とした全JAにおける品目別生産部会の充実による園芸販売高の向上 ・JA主体の直売所の設置 H19年度20か所 H21年度: 21か所	3		
	80 担い手の育成事業	事業主体: JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・農林中金仙台支店・JA全農みやぎ・JA全共済連宮城) 推進機関: ・宮城県担い手育成総合支援協議会 ・宮城農業担い手基金	集落営農など担い手づくりを軸とした地域農業振興 ・集落営農への支援 集落営農組織運営支援 農地集積支援 経営管理運営支援 法人化支援 ・担い手づくりと小規模・兼業農家等への対応 担い手への個別事業対応機能強化 集落営農への参画啓発(小規模・兼業農家) ・JAグループ農業振興体制づくり ・都市農業振興と資産管理支援	平成19～20年度		・県下全JAにおける事業の取組(担い手育成事業) ・集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 H21年度末 500組織 集落営農組織の経営効率の向上(任意組織の経営水準比較手法の検討) ・H19年度より新規認証 H19年度76名 H20年度100名	3 5		
81 バイオ産業への連携	事業主体: JAグループ宮城・行政・大学・関係業界	・バイオエタノール用多収種稲作づくりの研究、バイオプラスチック企業との連携検討 ・水田の多用途利用の実践	平成19～20年度		・行政と連携による、企業誘致、労働力、資源の提供による地域経済の貢献	3		バイオ関連事業振興に関する専任部署の設置と対応	
宮城県漁業協同組合	82 県産水産物の高付加価値化	宮城県漁業協同組合	県産水産物のブランド化 ・JRIの県産種苗の開発 通信販売強化 輸出販路拡大				3		
	83 安全・安心な水産物の供給	宮城県漁業協同組合	貝毒・ノロウイルス・その他の検査体制の充実 HP等による情報公開				3		
	84 漁業経営基盤の強化	宮城県漁業協同組合	共販体制等の充実 燃油高騰対策の推進				3		
	85 海洋事故対策	宮城県漁業協同組合	事故防止対策 事故車・遭難者の救助対策 遺族支援活動				3		
	86 漁業系廃棄物処理の推進	宮城県漁業協同組合	カキ殻等のリサイクル推進				3		
	87 漁場環境の保全	宮城県漁業協同組合	藻場造成・海中造林活動 海底耕運による漁場環境改善 海浜清掃活動				3		
	88 水産資源の保全・管理	宮城県漁業協同組合	種苗放流 資源管理の取組み 有害生物駆除 密漁防止対策				3		
	89 内水面における水産資源の維持管理	宮城県内水面漁業協同組合連合会	種苗放流 漁場環境保全 魚食性外来魚の駆除				3		
東北大学	90 微弱エネルギー蓄電型エコハウスに関する省エネ技術開発	東北大学, NECTーキン, 松栄工機他	NECTーキンがハイブリッド自動車用の電池として開発した新型リチウムイオン電池のアプリケーションの1つとして家庭用蓄電池としての実証試験を中核にしたエコハウスプロジェクトを企画し、環境省20年度事業に採択された。	平成20～22年度	120,000	プロジェクト終了後早期に、家庭用エコ機器として実用化を目指す。	5		今後実証試験や市民参加のセミナーにおいて協力を頂きたい。特区等の検討もお願いしたい。
	91 農工連携による軽労化を実現する肥育牛の健康監視システムの開発	東北大学, テクノプラザみやぎ, アイティリサーチ, 日立プラント, 蔵王ミート他	MEMS-PCにおけるサクランボセキュリティの取り組みを母体に、各実施者と獣舎と和牛の肥育に係る研究開発を企画し、そのうちの和牛の取り組みを先行して実施するためコンソーシアム化した。今年度の開始を検討している。	平成20～22年度	90,000	プロジェクト終了後早期に、高級和牛向けの管理システムとして実用化を目指す。	3 5		

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目的・概要	実施年度	事業費 (千円)				
東北大学	92 有機薄膜太陽電池高効率化用材料の高純度化	ICR, イデアルスター, 東北大学	リチウム内包フラーレンの単離技術の確立を目指して、研究開発マネジメントを行っている。経済産業省平成19年度事業に申請している。そのほか、基礎物性からのアプローチを中心に他大学も含めコンソーシアム化について検討中。	平成20年度	80,000	単離を目指す。	5		
	93 宮城県産高機能大豆を利用した脱豆腐製品の開発(継続)	東北大学, 太子食品工業, FMS	消費者味覚に対する課題となっていた「青臭み」「えぐ味」を欠失させた地域産の新大豆を利用して、従来の豆腐と違った嗜好性の高い革新的なスタイリッシュ豆腐の開発を行う。経済産業省19年度事業に採択。	平成19-20年度	45,000	商品化を目指す。	3 5	食材王国みやぎにおける種々の支援を期待したい。	
	94 非鉄金属中核人材育成事業(継続)	東北大学, 細倉金属 他	非鉄製錬産業は、高品質な非鉄金属素材の安定供給を通じて、国内の基幹産業や高度な先端産業を支えると同時に、我が国の資源循環における中心的役割を果たしている。この資源循環の運営と発展を担う中核人材を育成・維持するために、関係する産学が共同して新たな教育プログラムを開発・実施する。経済産業省19年度事業に採択。	平成19-20年度	90,000	自立化を目指す。	5		
	95 マイクロシステム融合研究開発拠点	東北大学	マイクロシステムとLSIとを一体化するための基盤として、乗り合い方式ウエハシステムの評価を行う。基盤技術の共有を中心とした新しい産学連携システムにより、協働機関と共に、情報・通信、製造、自動車、医薬品、医療などの分野で新しい応用システムの開発を行う。多品種少量型製品でも実用化できる産学連携モデルを構築し、地域と連携した大学発イノベーションの成功例を作る。	平成19-21年度	約300,000/年 (協働機関からもほぼ同額のコミットメント)	マイクロシステムとLSI集積化基盤技術の確立による共有知財の創出 産学融合、分野融合による新しいコンセプトのデバイスの創出 マイクロシステム融合開発を担う人材の創出	1	人材育成、情報発信、多品種少量型製品技術開発等について、県産業技術総合センターやMEMSパークコンソーシアムとの連携をさらに強化したい。	
	96 スマートエイジングプログラム	東北大学	加齢、高齢化による経年変化に賢く対処し、個人社会が知的に成熟するための「商品」「サービス」「制度」の創出を通じて、「新しい地域産業」「高齢化社会に求められる「人材」の創出を目指す。	平成19年度-		19年度のトヨタとの共同研究に続き、産学連携による研究開発を進め、健康・福祉ビジネス等の集積を図る	1 2	特になし	http://www.bureau.tohoku.ac.jp/cress/index.html
	97 良食味耐冷性イネ品種育成の基盤構築	東北大学, 古川農業試験場	ひとめぼれ、ササニシキの良食味に基づき、ひとめぼれを超えるような耐冷性品種育成のための遺伝学的、分子生物学的基盤整備。今年度は、特に、ひとめぼれとササニシキ雑種後代のRILを用いて、特徴ある遺伝子のどの部分が耐冷性に寄与しているかを低下遺伝で明らかにする。	平成18年度から、24年度までを初期目標達成期間とする。	10,000	ひとめぼれを超える超耐冷性品種育成基盤構築	3	新規な材料も定量化し、初期目標までに、新規な耐冷性遺伝子の同定などが可能と考える。	
	98 地域イノベーション創出型研究開発支援事業	東北大学多元物質科学研究所 及び 社団法人みやぎ工業会	お互いの特質と差異を生かした交流を通して、産学の交流の促進及び地域の産業活性化に貢献することを目的とした、包括的協力協定 締結	平成20年度以降	0	無	5	特になし	無
	99 ELV由来の廃プラスチックとASR低減	東北大学国際文化研究科(劉庭秀)・(柳ヨシム)みやぎ自動車リサイクルセンター(吉村慶一)	廃車由来の廃プラスチックとASRの低減方法に関する研究既存のリサイクルシステムとは異なる解体方法を取り入れることによる廃プラスチックとASRを削減方法を提案	平成20-23年度	750(宮城県補助事業申請予定)	廃プラスチックのリサイクル率向上、ASR発生量の低減	5	関連企業との総合的な調整と管理が必要であるため、県のコーディネートが必要である。	
	100 東北学院大学産学連携推進センターにおける各種事業	東北学院大学産学連携推進センター	地域企業における研究開発などの助言・指導、技術者リフレッシュ教育等の提供。	平成20年度		地域企業技術相談件数25件(東北及び関東圏の企業を中心に)、設計技術、電子工学、熱応力解析、製品開発、衝撃工学分野など)、みやぎカーインテリジェント人材育成事業に協力。	1		
101 基盤技術高度化支援に係る相互協力	東北学院大学, 宮城県, ほか9機関	宮城県内企業における基盤技術の高度化推進。企業への機器の開放。	平成20年度		機器65機種の開放(透過型分析電子顕微鏡、共焦点レーザー顕微鏡、高圧磁気測定装置、クリーンルーム、マシンングセンサ、DNAシーケンサー、振動式磁力計、自作ソフトなど)。	5			
102 ハイテク・リサーチ・センター整備事業(H18-22)	東北学院大学大学院工学研究科	外場誘起歪を示すナノ材料とデバイスの開発。産学連携の推進と学生支援。	平成18-22年度	事業期間総額 500,000	ナノデバイスの機能性発現の解明とその実用化。	5			
103 社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム(H19-21)	東北学院大学大学院工学研究科	21世紀のキーテクノロジーを学ぶことによる理科好き小・中・高教員の増大。	平成19-21年度	15,000	教員を養成することによる理科好き学生の増大。	5			
104 現職・教員研修セミナー(英語・地理・歴史・公民・商業・数学・理科・工業・情報)	東北学院大学教職課程センター	中学・高校教員の9教科に関する研修により、先端の学問的知見を学びの現場に生かす。	平成20年度	949	参加教員数120名	5			
105 経済学科開講科目「経済学特殊講義」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。野村證券株式会社から講師を招き、資本市場の役割と証券投資について学ぶ。	平成20年度		資本市場の役割と証券投資を学ぶことにより、実務感覚を養う。	5			
106 経済学科開講科目「経済学特殊講義」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。宮城県経済商工観光部から講師を招き、地域産業政策について学ぶ。	平成20年度		地域経済・地域政策の実態を学ぶことにより、実務感覚を養う。	5			
107 国等への要望	宮城県市長会	水産業振興に係る施策の充実について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			3		宮城県に対して要望	
108 国等への要望	宮城県市長会	ものづくり人材育成の推進について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			5		宮城県に対して要望	
109 国等への要望	宮城県市長会	特定重要港湾及び重要港湾整備に関する費用負担について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			5		宮城県に対して要望	
110 国等への要望	宮城県市長会	地域高規格道路候補路線石巻新庄道路の計画路線早期指定について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			5		国に対して要望	
111 国等への要望	宮城県市長会	仙台空港を核とした地域交通ネットワークの整備促進について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	平成20年度			5		国に対して要望	
112 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 [補助率] 定額, 1/2	平成17-21年度	609,000	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進	1 3 5		http://www.maff.go.jp/i/supply/hozyo/soushoku/index.html	
113 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業	都道府県, 独立行政法人, 大学, 民間団体等	革新技術の導入による担い手の経営発展を図るため、普及組織を中核とした産学官連携プロジェクトによる生産現場での新技術の確立から、総合的な技術普及支援までの一貫した取組を支援する。 [補助率] 定額	平成19-23年度	197,385	ブランド確立による差別化、高付加価値化	3		http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2008/qizyutu/pdf/26.pdf	

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考	
			取組の目的・概要	実施年度	事業費 (千円)					
東北農政局	114 強い農業づくり交付金	市町村, 農業協同組合, 農業協同組合連合会, 第3セクター, 農業者等の組織する団体等	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るため, 認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速化に資する生産施設, 加工施設, 流通販売施設及び土地基盤等の整備を実施, 産地における競争力を強化するため, 農畜産物の生産性や品質の向上等に必要施設等の整備を支援する。 [補助率] 定額, 1/2以内等	平成17~21年度	24,914,000	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図る	35	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-3.pdf	
	115 地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	認定農業者, 集落営農組織等	認定農業者等の担い手による融資を主体とした農業用機械施設等の導入に際して, 融資残の自己負担部分について助成を行う。これにより, 担い手の経営責任と創意工夫による主体的な経営展開を補完的に支援する。 [補助率] 3/10以内	平成19~21年度	6,480,000	認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/10.pdf	
	116 広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者サイド: 認定農業者等の組織する団体, 農協等 実需者サイド: 事業協同組合等	生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組, 複数の都道府県にわたる生産者が連携し生産・販売施設等を整備する取組等, 都道府県の枠を超えて行われる広域的なアグリビジネスの取組に対して支援し, 競争力のある担い手の育成及び国産農産物の競争力の強化を図る。 [補助率] 1/2, 1/3以内	平成17~21年度	761,994	競争力のある担い手の育成, 国産農産物の競争力を強化	35	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/09.pdf	
	117 農業経営基盤強化資金(農林漁業金融公庫資金)	認定農業者	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため, 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して, 計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るのに必要な長期低利資金を農林漁業金融公庫から幅広く融通する。 [貸付利率] 1.6~1.9% (平成20年5月23日現在) [融資率] 100%	-	-	担い手の育成・確保	35	-	http://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/sikin/index.html	
	118 経営体育成強化資金(農林漁業金融公庫資金)	主業農業者(農業所得が総所得(法人にあっては, 当該法人の農業等に係る売上高が総売上高)の過半又は農業粗収益が200万円(法人にあっては, 1,000万円)以上等一定の要件を満たす者)等	意欲と能力をもって農業を営む者に対し, 経営展開に必要な前向き投資資金と併せて償還負担の軽減のために必要な資金を一体的に長期低利で融通することにより, 効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に資することを目的として, 経営改善資金計画に基づいて行う事業に必要な資金等を農林漁業金融公庫から融通する。 [貸付利率] 1.9% (平成20年5月23日現在) [融資率] 80%	-	-	担い手の育成・確保	35	-	http://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/sikin/index.html	
	119 農業近代化資金	認定農業者・主業農業者	農業者等に対し農業協同組合等融資機関が貸し付ける施設資金等に対し都道府県が利子補給を行う。(農林中央金庫が貸し付けるものに対しては国が利子補給) [貸付利率] 農林漁業金融公庫資金並み [融資率] 認定農業者100%, 認定農業者以外80%	-	-	担い手の育成・確保	35	-	http://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/sikin/index.html	
	120 農業改良資金	認定農業者・主業農業者	農業の担い手が農業経営の改善を目的として, その自主性や創意を活かしつつ, 都道府県知事から貸付資格の認定を受けた農業改良措置(新たな農業経営部門への進出, 新たな先駆的技術の導入等)に取り組む際に必要な資金を無利子で貸し付ける制度。 [貸付利率] 無利子 [融資率] 認定農業者100%, 認定農業者以外80%	-	-	担い手の育成・確保	35	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/61.pdf	
	121 追加 技術革新波及対策事業(国提案型事業) 1 先進的総合生産工程管理体制構築事業 2 次世代大規模経営品質管理システム実用化事業 3 麦の穂発芽リスク制御モデル産地形成事業 4 施設園芸脱石油イノベーション推進事業 5 野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業 6 地産地消モデルタウン事業 7 高機能たい肥活用エコ農業支援事業 8 肉用牛振興を核とした地域畜産新生システム構築事業(産地提案型事業)	農業者団体, 民間団体等	農業生産に係る革新的な技術を迅速に確立し波及させるため, 協議会を開催, 技術の普及, 共同利用施設の整備等を支援する。 [補助率] 定額, 1/2以内	平成19~21年度	4,793,000の内数	農業生産に係る革新的な技術を迅速に確立し波及を図る。	3	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaikaku/index.html	
	122 追加 新需要創造対策事業 1 新需要創造フロンティア育成事業 2 成分保証・分別管理システム確立推進事業 3 成分保証・分別管理機械・施設整備事業	農業者団体, 新需要創造協議会等	我が国の技術力を活かし, 新食品や新素材を開発することにより, 農畜産物の新たな需要を創造するため, 新食品や新素材に関する情報の提供, 協議会の育成, 技術指導, 共同利用施設の整備等を支援する。 [補助率] 定額, 1/2以内	平成19~21年度	630,000	我が国の技術力を活かし, 新食品や新素材を開発することにより, 農畜産物の新たな需要の創造を図る。	23	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaikaku/index.html	
	123 農地・水・環境保全向上対策	地域協議会(都道府県, 市町村, 農業団体等から構成される団体)	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため, 地域ぐるみでの効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域の支援を行う。 [補助率] 定額	平成19~23年度	30,186,022	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る	3	-	県の財政難から平成20年度新規取組を見合わせるが, 新規取組要望をしている市町村があることから更なる取組をお願いしたい。	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/117.pdf
	124 未来志向型技術革新対策事業(野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業)	農業協同組合, 農業生産法人, その他農業者の組織する団体等	生産者・流通業者・実需者の連携の下, 有限責任事業組合(LLP)等の枠組みを活用し, 高性能機械のリレー利用, 通いコンテナによる一貫輸送等を推進する。 [補助率] 1/2以内, 定額	平成19~21年度	69,000	野菜生産者, 流通業者及び実需者の連携の下, 高性能機械の産地間リレー, 利用資材・輸送費低減を可能とする通いコンテナ, 真空予冷, オゾン水殺菌に対応した集出荷・加工施設の改修等の技術導入	35	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-2-1.pdf	
	125 追加 未来志向型技術革新対策事業(施設園芸脱石油イノベーション推進事業)	農業者団体, 民間団体等	石油資源の価格が高騰する状況下, 石油に頼らない施設園芸を実現するため, トリジェネレーションシステム等を利用した温室や集出荷施設等の導入を支援する。 [補助率] 1/2以内, 定額	平成19~21年度	156,000	エネルギーの利用効率を大幅に高めるなどの革新技术を導入し, 施設園芸の生産・流通における石油消費量を半減する脱石油施設園芸生産・流通モデルを確立する。	35	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-2-2.pdf	
	126 学校給食用牛乳等供給推進交付金	乳業者, 生産者等で構成する組織	安全で品質の高い国産牛乳を年間を通じ学校給食用に安定的かつ効率的に供給し, 我が国酪農の安定的発展と児童・生徒の体位・体力の向上に資するための支援する。 [補助率] 1/2, 1/3以内, 定額	平成20年度	2,200,000	学校給食用牛乳の安定的かつ効率的な供給を推進	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/48.pdf	
	127 食品安定供給施設整備資金	食品の製造, 加工又はこれらの者の組織する法人	食品の製造又は加工の事業を営む者が食品の流通機能の高度化(食品の製造又は加工に関するものに限る。)に必要な施設を整備するための資金を農林漁業金融公庫が融資を行う。 [貸付利率] 政策金利 ~ , 食品加工流通金利 A (案件, 貸付期間に応じて)	-	-	生産・流通機能の改善による品質の保持, 低コスト化, 高付加価値化, 安全性の確保を図る。	3	-	http://www.afc.go.jp/finance/pdf/12.pdf	
128 食品流通改善資金(卸売市場施設・近代化施設)	卸売市場(付設集団売場を含む)の開設者(地方公共団体を除く)・卸売市場の卸売業者若しくはその組織する法人 卸売市場の仲卸業者若しくはその組織する法人	生鮮食料品等の生産及び流通の円滑化, 国民消費生活の安定向上に果たすべき卸売市場の重要な役割にかんがみ, 卸売市場の施設, 卸売業者等の業務の近代化を図るための必要な施設の造成等について長期・低利資金を農林漁業金融公庫から融資を行う。 [融資率] 卸売市場施設: 80%以内 業者等施設: 70%以内	-	-	生産・流通機能の改善による品質保持, 低コスト化, 高付加価値化, 安全性の確保を図る。	3	-	http://www.afc.go.jp/finance/pdf/16.pdf		

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考
			取組の目的・概要	実施年度	事業費 (千円)				
東北農政局	129 食品流通改善資金(生産製造提携・生産販売提携)	農林漁業者、農林漁業者が組織する法人・食品製造業者(花きを含む)、食品製造業者が組織する法人・食品販売業者(花きを含む)、食品販売業者が組織する法人	農林漁業者と食品製造販売業者等が提携して、産地から製造販売段階まで一貫した品質管理システムを構築する。そのために必要な資金を農林漁業金融公庫から長期・低利融資する。 【融資率】:事業費の80%以内等	-	-	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	3	-	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/
	130 食品流通高付加価値モデル推進事業	民間団体	食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携して、地域農水産物を活用したブランド化、オリジナル商品開発等付加価値の向上を図る取組に支援を行う。 ・生産者との連携によるブランド化等の取組支援とその普及 【補助率】定額・1/2以内	平成17～21年度	27,987	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保	3	-	http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/soushoku/
	131 食の安全・安心確保交付金	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、営農集団、特認団体	食品安全GAPの取組の推進による農産物の安全性確保を図る。 【補助率】定額(1/2以下)	平成17～21年度	2,345,000の内数	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保 ・産地、農業者の自主的なGAPの取組	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/syohi/pdf/12.pdf
	132 食の安全・安心確保交付金(地域における「食事バランスガイド」の普及・活用等の促進)	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、消費生活協同組合、特認団体	地域の教育ファーム推進計画作成に向けた取組や優良事例の収集・情報提供など、地域における教育ファームの取組を支援する。 【補助率】定額(1/2以下)	平成17～21年度	2,345,000の内数	社会的課題やニーズに応えた交流の推進	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/syohi/pdf/11.pdf
	133 低コスト植物工場成果重視事業	農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農産団体及び特認団体	季節や天候に左右されない園芸用温室の設置・運営コストを大幅に低減する低コスト植物工場モデルの実証・確立に対する支援を行う。 【補助率】1/2以内、定額	平成18～20年度	8,000	低コスト植物工場技術の確立に必要な新技術の実証・普及を推進	3 5	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-1.pdf
	134 乳業再編整備等対策事業	広域指定生乳生産者団体若しくはその会員	集送乳の合理化を推進するため、大規模な貯乳能力を有する施設又は設備を整備する。 【補助率】1/3以内	平成8～22年度	41,200,000	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/49.pdf
	135 新規米加工品需要開発事業補助金(*米加工品新規需要研究開発事業の組み替え)	民間団体等	新規米加工品を市場形成を促進し、米の消費拡大を通じた自給率向上を図るため、新規米加工品の技術講習会や実需者向け展示会・シンポジウムの開催、全国協議会の開催やホームページ等による情報提供の取組を行う民間団体を支援する。 【補助率】定額	平成20～22年度	4,000	平成22年度までに、新規米加工品に仕向ける原料米穀を5万トン程度に拡大	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/syokuryo/pdf/05.pdf 事業開始に際して、20年2月から3月にかけて、総合食料局において公募実施、宮城県内の団体等からの公募は無し。
	136 畜産環境総合整備事業	都道府県、市町村、農協、農協連、事業指定法人	・家畜排せつ物処理施設とたい肥の還元用草地等の一体的な整備による畜産経営環境の改善を図る ・草地等の多面的機能を活用した地域社会の活性化のための草地及びその附帯施設の整備の実施を行う。 【補助率】1/2以内	平成7～22年度	2,290,000の内数	バイオマスを利用した産地形成、社会的課題やニーズに応えた交流の推進	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/42.pdf
	137 広域連携共生・対流等推進交付金、広域連携共生・対流等整備交付金	民間団体(農業協同組合、NPO法人、公益法人等)	・都市と農村の多様な主体が参加して行う、共生・対流に資する広域連携プロジェクト等を公募方式で選定して、支援を実施。 ・都道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を実現するために必要な施設及び都市部での農業振興に必要な施設等の整備について支援。 【補助率】定額	平成19～23年度	973,000	都市と農村が広域的に連携して共生・対流の一層の推進を図る	3	-	http://www.maff.go.jp/nouson/koufukin/index.html
	138 景観・自然環境保全形成支援事業	特定非営利活動法人(NPO法人)等	農村景観・自然環境の保全・形成等を通じて地域の活性化を推進することを目的として、農村景観や自然環境の保全活動に関し、課題解決の検討、地域資源の活用等の検討、活動組織への直接支援等を実施する。 【補助率】1/2以内	平成19～21年度	183,300	都市住民・企業・NPO等の多様な主体の農村景観・自然環境保全活動への参画推進	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/110.pdf
	139 農村コミュニティ再生・活性化支援事業	NPO法人、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区、商工会、地方公共団体が出資する団体等	農村コミュニティの再生・活性化に向けてNPO法人等が実施する、都市から農村への定住の取組、農村と地域企業との連携による新たな事業の創出の取組に対して支援を実施。農村コミュニティの活性化に関する基本方針等を定め、その実現に向けた実践活動を行っている又は行おうとしている団体からの公募方式により事業実施地区を選定する。 【補助率】1/2以内	平成18～22年度	142,801	都市から農村への定住と農村と地域企業との連携による新たな事業の創出	2 3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/nouson/community/index.htm
	140 農山漁村(ふるさと)地域力発掘支援モデル事業	地域協議会	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手としてとらえ、これらの協働により、「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援する。 【補助率】定額	平成20～24年度	1,110,457	地域住民等の多様な主体による、地域資源を活用した持続可能で活力ある農山漁村づくりのモデル構築	2 3	-	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/j/nousin/soutyo/sien_model/index.html
	141 農村振興総合整備事業	都道府県、市町村等	地域の多様なニーズに応じた、農業生産基盤と農村生活環境の総合的な整備を行うため支援する。 【補助率】50%	平成13年度～	6,148,000	農業の健全な発展と農地の適正な土地利用を図りつつ、ほ場整備等により非農用地を創設し公共施設等用地の整備、都市との交流、健康で生きがいを持って暮らせるよう生きがい農園等の整備	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/043.pdf
	142 農業集落排水事業	都道府県、市町村等	農村地域における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を行うため支援をする。 【補助率】50%	昭和58年度～	17,666,000	し尿、生活雑排水等の汚水等を処理する施設の整備。	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/073.pdf
	143 田園整備事業	都道府県、市町村等	各種公共施設用地整備、伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等の整備。 【補助率】50%	平成10年度～	1,545,000	農村に存する伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元に配慮した各種生産基盤等の整備	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/076.pdf
	144 地域用水環境整備事業	都道府県、市町村、土地改良区、その他団体	農村地域に広範に存在する農業水利施設の整備と一体的に親水・景観、自然環境等に配慮した整備を行い、生活空間の質的な向上を図る。 【補助率】50%	平成12年度～	2,212,000	景観、歴史的施設等の観光資源との連携	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/077.pdf
	145 リデュース・リユース・リサイクル事業(リサイクル事業・動植物残渣)	廃棄物・リサイクル対策に係る施設を設置する者(動植物性残渣については、食品の製造又は加工の事業を実施する者を除く。)	卸売業者・外食産業等食品製造業以外の食品関連事業者及びリサイクル業者が食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用するための施設整備に必要な資金を融通。食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用に必要な上記の施設のうち、日本政策投資銀行が適切と判断したもの。 【貸付利率】新政策金利(融資率は案件による)	-	-	地域のリサイクル業者が、食品産業や地域の農畜水産業者と共同して、食品産業から発生する食品廃棄物を原料とする肥料等を製造し、地域農業に提供する仕組みづくりの確立	3	-	日本政策投資銀行ホームページ http://www.dbj.go.jp/japanese/loan/indicator/pdf/E01.pdf
146 地域バイオマス利活用交付金(地域バイオマス利活用整備交付金)	都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体、PF事業者、共同事業者、第3セクター、消費生活協同組合、民間事業者等	地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の主体的な取組を支援する。 【補助率】1/2以内	平成19～23年度	11,128,907	・バイオマスを利用した産地形成・食料等生産の枠を越えた農林水産業の新たな領域の開拓 ・都市と農山漁村間のバイオマス利活用の促進	2 3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/kanbou/pdf/4.pdf	
147 バイオ燃料地域利用モデル実証事業	民間企業等	農村の地域資源を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図ることを目的とし、バイオ燃料の低コスト製造技術の開発とともに、地域におけるバイオマス輸送用燃料の原料作物の調達から燃料の供給まで一体となった取組を行う大規模技術実証に対する支援。 【補助率】ソフト定額、ハード1/2以内	平成19～23年度	2,921,211	バイオ燃料生産等生物資源産業の育成	2 3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/128.pdf	

団体名	事業名	事業主体	平成20年度取組概要			目標	該当 施策 番号	要望・提案	参考	
			取組の目的・概要	実施年度	事業費 (千円)					
東北農政局	148 広域連携等バイオマス利活用推進事業	消費生活協同組合、事業協同組合、NPO法人、食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者、NPO法人、農林漁業者の団体、消費生活協同組合、事業協同組合、食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者、国産原材料由来のバイオマスプラスチックの事業者、食器等のリサイクルを実施する事業者等	食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物の利活用システムの構築、並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援する。 【補助率】1/2以内	平成18～22年度	2,210,000	・食品廃棄物等バイオマスの利活用推進 ・バイオマスプラスチックリサイクル推進	2 3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/126.pdf	
	149 担い手育成・確保総合支援事業(担い手アクションサポート事業)	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要。)	担い手の多様な経営状況に応じた支援を行うため、経営相談、技術指導等の支援を一元的に実施する。 【補助率】定額	平成19～21年度	2,250,000	・担い手の育成・確保	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/01.pdf	
	追加150 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農林漁業者等が組織する団体等	農山漁村地域において、農林漁業の振興その他就業機会の増大、定住等を促進するための良好な生活環境の確保、都市等との地域間交流の促進を目的とする施設の整備等の各種取り組みを、農・林・水・の縦割りをなく総合的かつ機動的に支援。 【補助率】1/2等	平成19年度～	30,546,000	・農山漁村への定住者の増加 ・二地域居住者の増加	2 3	-	農林水産省農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のページ http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k.project/index.html	
	追加151 生産性限界打破事業 1 生産性限界打破モデル実践事業 2 次世代園芸ロボット技術導入検証事業	農業者団体、民間団体等	現行の営農・技術体系における生産性の限界を新技術・新品種の導入、未活用労働力・資本の有効活用により打破しようとする革新的な営農モデルを構築・普及するため、協議会を開催、技術の実証、共同利用機械の整備等を支援する。 【補助率】定額、1/2以内	平成20～21年度	703,000	現行の営農・技術体系における生産性の限界を新技術・新品種の導入、未活用労働力・資本の有効活用により打破しようとする革新的な営農モデルの構築・普及を図る。	3	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/eisantaikaku/index.html	
	追加152 産地生産拡大プロジェクト支援事業	市町村産地強化協議会、市町村、農業協同組合、農業生産法人等	市町村内の農業関係者が一丸となり、主体性と創意工夫を發揮して行う生産拡大に向けた産地改革を促進することにより、国内農業生産の増大を先導し、食料自給率向上の中核となる産地の確立を支援する。 【補助率】1/2以内等	平成20～22年度	1,265,000	生産拡大に向けた産地改革を促進することにより、国内農業生産の増大を先導し、食料自給率向上の中核となる産地の確立を図る。	3	-	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/eisantaikaku/index.html	
	追加153 有機農業総合支援対策	協議会、民間団体	有機農業の推進に関する法律(平成18年法律第112号)、有機農業の推進に関する基本的な方針(平成18年4月27日農林水産大臣公表)に即して有機農業への参入促進、有機農業に対する理解と関心を増進するための普及啓発、有機農業の振興の核となるモデルタウンの育成を支援する。 【補助率】定額、1/2	平成20～24年度	457,000	有機農業者の育成確保、有機農業により生産される農産物の生産・流通・販売の拡大・定着、有機農業に対する消費者等の理解と関心の増進	3	-	http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/youki/y_sogo/index.html	
	追加154 鳥獣害防止総合対策事業	協議会	地域における鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するため、事業実施主体を構成する市町村等が作成した鳥獣害の「被害防止計画」に基づき、鳥獣の生育調査、追い払い、被害防止柵等の取組に対する支援を行う。 【補助率】定額、1/2	平成20～22年度	2,800,000	鳥獣害による被害面積、被害金額等の軽減	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/03.pdf	
	追加155 温室効果ガス排出削減農業生産システムの確立・推進(家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業)	民間団体等	家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガスや消化液等を地域内の園芸生産に有効活用することにより、農畜産分野における温室効果ガス排出量を削減するモデル体系の確立を推進する。 【補助率】1/2	平成20～22年度	43,000	本事業のモデル実証地区において、家畜排せつ物由来のメタンガス等を農業生産に有効活用するシステムを確立する。	3 5	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/16-1-1.pdf	
	追加156 地球温暖化に適応した安定的な農業生産技術等の実証・普及	民間団体等	地球温暖化の影響による農作物の高温障害等を回避するための適応技術の導入や取組を支援し、実証結果の普及を図る。 【補助率】1/2	平成20～22年度	43,000	本事業のモデル実証地区において、高温障害等の適応(回避)技術を確立し、生産性の向上を図る。	3 5	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/16-2.pdf	
	追加157 担い手育成・確保総合支援事業(集落営農総合支援事業)	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要。)	集落営農の組織化に向けた活動を支援するとともに、集落営農組織の運営や経営改善の促進、経営の多角化・複合化による収益向上に向けた集落リーダー等の活動を支援する。 【補助率】定額	平成20～24年度	950,000	・集落営農の組織化の促進 ・集落営農組織の運営・経営改善、収益向上	3	-	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2008/keiei/pdf/03.pdf	
	追加158 現場創造型(匠の技)活用・普及支援事業	民間団体等	篤農家等が持つ技術や「匠の技」として確立し、若手農業者への技術継承やその効果的な活用により地域活性化を図る取組の支援を行う。 【補助率】定額	平成20～24年度	80,000	技術(「匠の技」)の普及促進	3	-	公募関連情報 http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/080213.2.html	
	東北経済産業局	159 TOHOKUものづくりコリドー	東北経済産業局	東北地域の企業、大学等の研究機関、産業支援機関等と密接に連携し、広域仙台地域をはじめ東北の優れたモノ作り力を基盤とする産業クラスター第 期中期計画「TOHOKUものづくりコリドー」を加速的に推進する。				1	-	東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/sanclu/top/index.htm 【推進組織】(株)インテリジェント・コスモス研究機構 http://san-cluster.icr-eq.co.jp/
		160 企業立地の促進	東北経済産業局	地域の特性・強みを活かした企業立地促進等を通じ、地域経済活性化の実現を目指す。				1	-	経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/chiikisinpou/index.html 企業立地支援センター http://nitti.jp/
		161 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。				1 2 3	-	中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html
162 農商工連携の促進		東北経済産業局	中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品等の開発・販売促進等の取組を支援する。				1 3	-	東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/nosyokorenkei/index.htm	